

令和 7 年度
共生型事業計画（案）

社会福祉法人白老宏友会
はあもにい

事業の目的

地域共生を目的に、地域住民が孤立することなく誰もが安心して住み慣れた地域で生活していくための地域社会づくりを目指し、様々な取り組みを通じて交流を促進し豊かな地域生活を目指していく。

多文化交流共生事業を企画し、法人内外の外国人を含む地域との交流・共生の場を提供、行事等を実施していく。

1、運営委員会の開催

事業の企画運営及び事業の実施について3ヶ月に1度程度の開催。

委員長 星貢 委員：法人職員5名程度、地域住民5名程度

2、3つの事業概要

①ご近所野菜市の運営

高齢者等が行う家庭菜園は、外へ出る機会や適度な運動となり健康面においても効果的な活動です。しかし、核家族化が進み収穫した野菜が食べきれないことも良くあることです。そのような家庭菜園の野菜や花などを持ち寄り、地域で販売することで、地域住民との交流の機会を創設し、新鮮で安価な野菜を通じて高齢者の生きがいにもつながると思われます。

また、令和7年度はご近所野菜市の収益の一部を地域の福祉活動の一助として寄付を行い相互に地域を支える一助とする。

寄付先案：ウタル（子供食堂）・わらび（高齢者送迎）

・お助けネット（子育て支援）

寄付形態：地域活動応援カード制度の導入

②子供食堂（ウタル）のバックアップ

子供の健やかな成長願い子供食堂をサポートする。少子高齢化や所得格差、共働き社会、物価高騰等の影響もあり、子供の孤独化が心配されます。子供食堂が地域の子供たちの交流の場であり、自分らしく過ごせる居場所となっていることから、事業の継続に協力していく。

③多文化共生

当法人においても、福祉の担い手不足から外国人職員の導入を行っています。そのような外国人労働者の数は、年々増加傾向になり、白老町内では400名を超える状況です。

現在、法人内の外国人を対象とした日本語勉強会や日本文化の体験・地域交流等を実施しておりますが、新年度についても継続し多文化共生を目指していきます。

3、建物の開放

町内会やサークル活動等に共生型はもにいの建物を開放（低額）

4、その他

法人が行う地域貢献の一部として地域への周知や実践報告などの情報発信を行っていく。

5、今後の方向性

- ・白老町の人口減少は急速に進んでおり、孤独、孤立、格差、労働者不足、物価高騰等厳しい地域情勢が心配される昨今、共生型事業を通じた活動の在り方も進化していく必要がある。